

特集  
関西の航空界  
固定翼無人機

日本航空新聞  
JAPAN AVIATION NEWS

株式会社 日本航空新聞社  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-9-4 東京STビル3階  
☎03(3555)1491(代) Fax:03(3552)7580  
発行人・佐藤 信隆 編集人・網野忠三郎  
隔週刊・木曜日発行  
e-mail:info@aviation-news.co.jp  
(禁断断転載) 価格1部380円 1年8,800円(税共)



ドクターヘリの日米比較  
オペリース活用について

ドクターヘリ日米比較と今後の展開  
日本のドクターヘリに対応するのが米国のEMS(緊急医療サービス)ヘリである。日本のドクターヘリは機に対して、米国内ではEMSヘリ750機が投入され24時間体制で活躍し、僻地医療及び緊急医療現場で不可欠なインフラを構成している。

第1回航空宇宙ショー(1991年)会場で皇太子殿下をご案内する中山一IC社長

日本の自民党及び公明党からなる与党ワーキングチームは全国50ヶ所で予備機を含めると100機以上を見込んでいる。日本が目標とする24時間対応のドクターヘリが実現すれば、米国のEMSヘリ体制に一步近づく。現状での米国内と比較すると米国内は日本の7倍の規模となっている。

米国のEMSヘリ導入手法  
米国のEMSヘリは機体価格に對して年間9・6%、12%で、機体価格が600万ドル、邦貨16億円で、7億円の場合同、月額のリース料は500万円、700万円となる。

米国のオペリース条件  
米国のオペリースは機体価格に對して年間9・6%、12%で、機体価格が600万ドル、邦貨16億円で、7億円の場合同、月額のリース料は500万円、700万円となる。

米国のオペリース条件  
米国のオペリースは機体価格に對して年間9・6%、12%で、機体価格が600万ドル、邦貨16億円で、7億円の場合同、月額のリース料は500万円、700万円となる。

現在、こうしたリース手法が米国内での主流である。弊社も米国内市場で今後増大するEMSヘリのリース需要に對して、一方、日本でのドクターヘリの法制化が今年7月に実現したことで、米国内でのEMSヘリの導入手法であるオペリースを是非日本でも普及且つ活用したく考えている。ご関心のある方には是非ICリーシング(nakayama@itca.co.jp)までお気軽にお問い合わせ下さい。

ヘリコプター導入はITCのオペリースで!

- 毎月、わずかなリース料にて新規の機材導入が可能です。
- リース料は機体価格の約10%/年。
- リース期間は7年。さらに延長も可能です。
- 機体及びエンジンなど主要部品の整備・O/H積み立て費用はレシー負担。
- 詳細につきましては下記までお問い合わせ下さい。



株式会社アイ・ティー・シー・アエロスペース  
有限会社アイ・ティー・シー・リーシング  
〒104-0033 東京都中央区新川 1-3-2 NAXビル 7階  
電話 03-3555-3621 E-mail itc@itca.co.jp URL www.itca.co.jp